

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	住宅生産課 建築指導課		課長	橋本 公博 課長 井上 勝徳	
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、省エネ法、住宅品質確保法、長期優良住宅促進法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を活用できる部分はそれを積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程以内。 別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準を整備する上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。(補助率:定額補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	500	600	1100	900	900	
	執行額	490	597	1088				
	執行率 (%)	98.0%	99.5%	98.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)		成果実績	①年 ②%	①約27年 ②約6.9%	-	-	①約35年 ②約7.5%
			達成度	%	①77% ②109%	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査項目数		活動実績 (当初見込み)	項目	21	27	27	- () ()
単位当たり コスト	40百万円 (実績額/調査項目数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(1088百万円)÷調査項目(27項目)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	900	900					
計	900	900						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度事業の点検の結果、住宅・建築物に係る技術基準について、社会的に求められている基準の整備、見直しの促進を図るため、これまでの各事業の実施状況や建築基準整備促進事業評価委員会における評価・確認等を踏まえ、政策目的に照らして優先順位の高いものから実施する等、必要に応じ、調査項目や調査内容等の修正・追加等を行う必要があると評価した。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成23年度事業の執行においては、建築基準整備促進事業評価委員会において調査項目や調査内容等を議論し、東日本大震災における建築被害等を踏まえて、調査項目や調査内容等の修正・追加等を行った。 また、公募に際しては、より多くの者が応募可能となるよう公募期間を約1ヶ月確保するとともに、HPでの告知、平成22年度事業の調査結果の報告会における告知等の周知徹底を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	<p>調査項目について、政策目的に照らして優先順位の高いものから実施するよう見直しを行う。また、公募に際して、より多くの者が応募可能となるよう適切な公募期間の確保などにより競争性を高める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>建築基準整備促進事業評価委員会において調査項目等について議論し、政策目的に照らして優先順位の高いものから実施することとする。公募に際しては、より多くの者が応募可能となるよう適切な公募期間を確保するとともに、HPでの告知等により周知徹底を図ることとする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省
1,088百万円

基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査
及び基礎資料の作成などに対して補助



【公募・補助】

A. 民間事業者等(27者)
1,088百万円

基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調
査及び基礎資料の作成を行う

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.鹿島建設(株)、(株)大林組、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店、(株)小堀鐸二研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査実施者人件費	46			
消耗品費	試験体、治具等	41			
役務費	実験補助、観測装置設置工事等	23			
その他	印刷製本費、会議費、装置リース料等	14			
間接経費	人件費等	3			
謝金等	実験補助、データ整理の謝金等	3			
交通費等	出張旅費	0			
計		130	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)、(株)大林組、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店、(株)小堀鐸二研究所	長周期地震動に対する鉄骨造建築物の安全性検証方法に関する検討	130	-	-
2	大成建設(株)、鹿島建設(株)、清水建設(株)、(株)竹中工務店	長周期地震動に対する免震建築物の安全性検証方法に関する検討	130	-	-
3	(株)大林組、鹿島建設(株)、(株)小堀鐸二研究所、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店	長周期地震動に対する鉄筋コンクリート造建築物の安全性検証方法に関する検討	129	-	-
4	東京電機大学、東京大学、岡山理科大学、千葉大学、東京理科大学	業務系建築物の省エネルギー基準に関する検討	90	-	-
5	東京大学、(株)住環境計画研究所、(株)砂川建築環境研究所、(株)建築環境ソリューションズ	住宅の省エネルギー基準に関する検討	50	-	-
6	戸田建設(株)、西松建設(株)	非構造部材に関する基準の整備に資する検討	40	-	-
7	(株)日建設計、(株)大崎総合研究所、東京電機大学	超高層建築物等の安全対策に関する検討	40	-	-
8	(株)市浦ハウジング&プランニング	既存住宅の長期優良住宅に係る認定基準の整備に資する検討	40	-	-
9	早稲田大学、秋田県立大学、三井ホーム(株)、住友林業(株)、(株)現代計画研究所	大規模木造建築物の火災実験に係る検討	35	-	-
10	宇都宮大学、千葉大学、大阪工業大学、宇都宮大学	鉄骨造建築物の基準の整備に資する検討	35	-	-